

全て基準値以下です

放射線量とダイオキシン類濃度

問い合わせは 清掃施設課 ☎027-223-5300

市内の各清掃工場と最終処分場で放射線量とダイオキシン類濃度の測定を行いました。結果は表1・表2のとおり。全て法律に定める基準値以下でした。

施設名	測定結果 (単位:マイクロシーベルト/時)	測定力所
六供清掃工場	0.04 ~ 0.10	5力所
亀泉清掃工場	0.03 ~ 0.08	5力所
大胡クリーンセンター	0.03 ~ 0.07	4力所
前橋市最終処分場	0.03 ~ 0.07	6力所
富士見最終処分場	0.03 ~ 0.10	6力所

※各施設敷地境界での高さ1mの測定結果
 ※測定の結果は、環境省が示した面的な除染基準線量率毎時0.23マイクロシーベルト(高さ1m、年間1ミリシーベルトに相当)を下回っています。

施設名	項目	測定結果	基準値
六供清掃工場	排ガス	0.000051 ng-TEQ/m ³ N	1 ng-TEQ/m ³ N
	焼却灰	0.0047 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	飛灰	0.11 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g *
	排水	0.019 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
亀泉清掃工場	排ガス	0.0010 ng-TEQ/m ³ N	1 ng-TEQ/m ³ N
	焼却灰	0.0023 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	飛灰	0.84 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
大胡クリーンセンター	排ガス	0.017 ng-TEQ/m ³ N	5 ng-TEQ/m ³ N
	焼却灰	0.0066 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
荻窪最終処分場	浸出水処理施設放流水	0.00011 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
	地下水	0.031 pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L
前橋市最終処分場	浸出水処理施設放流水	0.000030 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
	地下水	0.030 pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L
堀越埋立地	浸出水処理施設放流水	0.000077 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
	地下水	0.031 pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L
富士見最終処分場	浸出水処理施設放流水	0.000090 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
	地下水	0.055 pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L

*六供清掃工場、大胡クリーンセンターは既設炉で薬品処理を行っているため、飛灰の基準(3ng-TEQ/g)の適用が猶予されている。
 ※排ガスの基準値については、設置時期および焼却炉の能力により異なる。
 ※地下水は、実測値が検出下限値以上の場合はそのまま、検出下限値未満の場合は検出下限値の1/2を用いて算出した数値。
 ※1ng(ナノグラム)とは、10億分の1グラム。 ※1pg(ピコグラム)とは、1兆分の1グラム。
 ※TEQ(毒性当量)とは、ダイオキシン類の毒性の強いものに換算した量。
 ※1m³N(立方メートルノルマル)とは、標準状態(1気圧、摂氏0℃)の1m³に換算した単位。

サービス向上を目指します

4月から市役所が組織変更

問い合わせは 行政管理課 ☎027-898-6537

4月から市役所の組織を変更しました。新設する所属と執務室が変更になる所属は下表のとおりです。そのほか、次のとおり組織変更を行います。

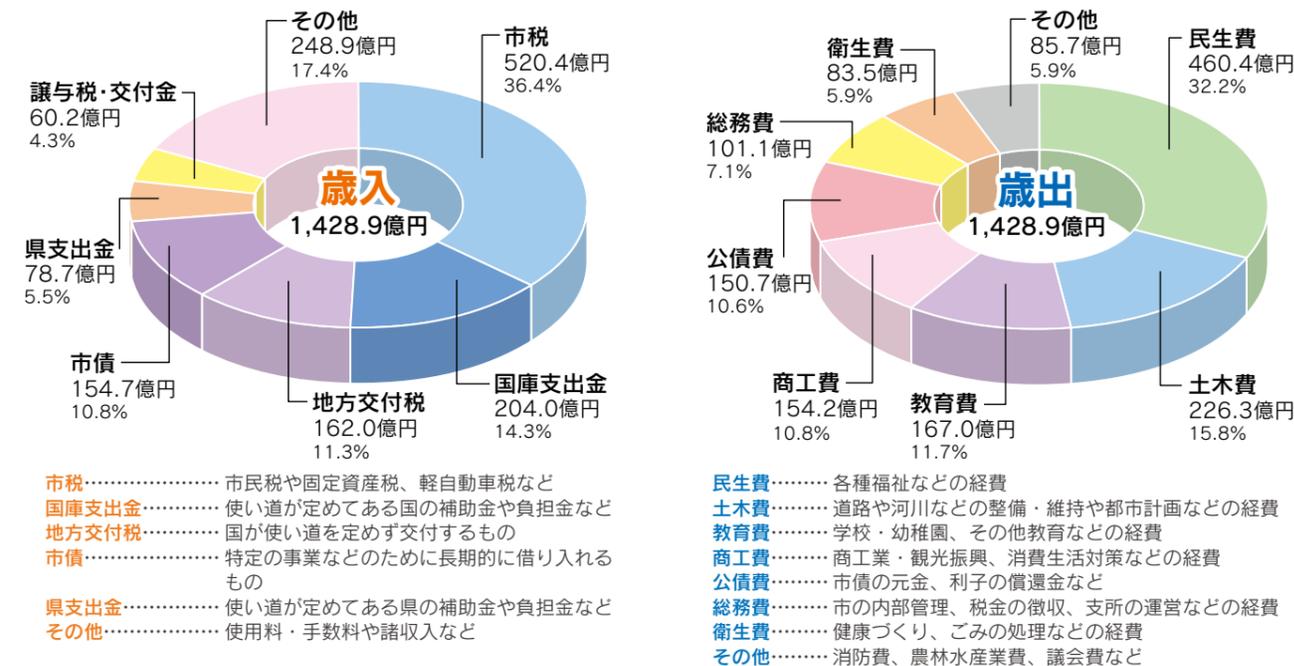
- 文化国際課、スポーツ課、観光課を各部から移管し、文化スポーツ観光部を新設。文化国際課内に歴史文化遺産活用室を新設します。また、スポーツ課施設管理係をスポーツ施設係に改めます。
- 生活課消費生活係を消費生活センターに、男女共同参画室を男女共同参画センターに改めます。

- 富士見支所産業課の所管業務を同所地域振興課に移管します。
- 商工観光部を産業経済部に改めます。また、産業政策課労政係を雇用促進係に改めます。
- 競輪事務所を公営事業課に改めます。
- 農林課生産流通係をブランド推進係に改めます。
- 建築住宅課管理係を住宅政策係に改めます。
- 教育委員会管理部と指導部を統合して、教育委員会事務局とします。

執務室が移動する所属			
所属	移動先	担当事務	電話番号
文化スポーツ観光部	スポーツ課	スポーツ政策、社会体育、スポーツ施設などに関する事務	027-898-5832
福祉部	社会福祉課臨時福祉給付金執務室	臨時福祉給付金に関する事務	027-898-6988

※文化財保護課は3月24日から旧前橋生糸検査所(総社町三丁目)に移転しています。

一般会計予算は1,428億9,324万円



会計名	当初予算	前年度予算	伸び率%	
一般会計	1,428億 9,324万円	1,365億 4,178万円	4.7	
特別会計	国民健康保険	395億 8,126万円	388億 7,592万円	1.8
	後期高齢者医療	36億 9,274万円	35億 3,564万円	4.4
	競輪	202億 4,823万円	164億 7,879万円	22.9
	農業集落排水事業	14億 1,296万円	10億 2,809万円	37.4
	介護保険	250億 7,661万円	238億 7,959万円	5.0
	母子寡婦福祉資金貸付金	1億 1,025万円	1億 8,031万円	△38.9
	新エネルギー発電事業	8,833万円	2,058万円	329.2
	用地先行取得事業	5億 5,300万円	—	皆増
	産業立地推進事業	14億 218万円	—	皆増
	小計	921億 6,556万円	839億 9,892万円	9.7
	企業会計	水道事業	100億 1,054万円	92億 1,466万円
下水道事業		119億 3,412万円	132億 1,698万円	△9.7
小計		219億 4,466万円	224億 3,164万円	△2.2
合計	2,570億 346万円	2,429億 7,234万円	5.8	

借入金残高の状況

福祉、土木、教育関係をはじめとした事業を行う一般会計借入金の本年度末残高見込(臨時財政対策債の残高を除く)は、972億2,000万円です。また、本年度末の特別会計や市関連団体を含めた全体の借入金残高は、1,712億9,000万円。昨年度に比べて46億9,000万円の縮減ができる見込みです。今後も借入金残高の縮減を図り、健全な財政運営を行えるよう努めていきます。

